

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

リコーリース株式会社

東京都江東区東雲一丁目7番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	115,017	115,166	229,736
経常利益（百万円）	7,750	8,744	12,190
四半期（当期）純利益（百万円）	4,440	5,134	7,021
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,426	5,118	7,082
純資産額（百万円）	99,820	106,375	101,882
総資産額（百万円）	621,368	629,043	617,109
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	142.24	164.49	224.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	16.0	16.9	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,487	△8,432	22,243
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△156	△302	△798
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,407	8,294	△19,878
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	413	1,615	2,056

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	73.50	87.13

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（第2四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	115,017	115,166	149	0.1
営業利益（百万円）	7,800	8,733	933	12.0
経常利益（百万円）	7,750	8,744	993	12.8
四半期純利益（百万円）	4,440	5,134	694	15.6
1株当たり四半期純利益	142円24銭	164円49銭	22円25銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦（百万円）	98,182	108,466	10,283	10.5
金融サービス（百万円）	6,970	10,726	3,756	53.9
契約実行高合計（百万円）	105,153	119,193	14,039	13.4

当第2四半期連結累計期間において、国内企業の景況感は震災の影響により前半は落ち込んだものの後半は回復傾向にあります。しかし、円高の影響や世界経済の減速などにより、景気の先行きは未だ不透明な状態が続いています。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、4月に発表しました中期経営計画に基づき、顧客層の拡大を図るため、有力ベンダーへの付加価値提供の強化に加え、優良ユーザーへの接点強化や新規分野の開拓を行いました。その結果、契約実行高は前年同期比13.4%増加の1,191億93百万円となりました。売上高は前年同期とほぼ同額の1,151億66百万円となりました。政府の支援策等による貸倒費用の減少に加え、再リースの増加や資金調達費用の減少により、営業利益は前年同期比12.0%増加し87億33百万円となりました。四半期純利益は前年同期比15.6%増加し51億34百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	112,287	112,434	147	7,187	8,137	949	467,837	474,729	6,892
金融サービス	2,249	2,259	9	935	952	16	74,439	79,668	5,228
報告セグメント計	114,537	114,694	157	8,122	9,089	966	542,277	554,398	12,121

①リース・割賦

リース・割賦事業は、事務用・情報機器や医療機器などが伸長し、契約実行高は1,084億66百万円（前年同期比10.5%増加）となりました。その結果、営業資産残高は前期末比68億92百万円増加し、4,747億29百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は1,124億34百万円と前年同期と同水準を維持しました。貸倒費用の減少や資金調達費用の減少により、セグメント利益は前年同期比9億49百万円増加し、81億37百万円となりました。

②金融サービス

金融サービス事業は、住宅関連融資が伸長し、融資実行高が前年同期比53.9%増加しました。営業資産残高は前期末比52億28百万円増加し、796億68百万円となりました。売掛金集金代行サービスは順調に伸長しましたが、その他手数料が減少したことで売上高は微増収の22億59百万円となりました。セグメント利益は前年同期比1.8%増加し、9億52百万円となりました。

③その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資・ファクタリング取引、及び計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含むその他の事業は、売上高が前年同期比1.7%減少の4億72百万円、セグメント利益が前年同期比6.0%減少の92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4億40百万円減少し、16億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間が124億87百万円の収入に対して、当第2四半期連結累計期間は84億32百万円の支出となり209億20百万円の減少となりました。この収入の減少は、リース債権及びリース投資資産のキャッシュ・フローが前第2四半期連結累計期間において49億53百万円の純減少（収入）に対し、当第2四半期連結累計期間では49億34百万円純増加（支出）となり前年同累計期間に比べ98億87百万円支出が増加したことと、同様に営業貸付金のキャッシュ・フローが10億97百万円の純減少（収入）に対し、46億33百万円の純増加（支出）となり57億31百万円支出が増加したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて1億46百万円増加し、3億2百万円の支出となりました。これは主に社用資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間124億7百万円の支出から当第2四半期連結累計期間82億94百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間においては、有利子負債の返済により大幅な支出となりました。当第2四半期連結累計期間は、借入返済による純支出190億81百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入280億円、期末配当金の支払額6億24百万円を要因として82億94百万円の資金収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

欧州の債務問題や円高による輸出業者不振、中小企業の倒産増加の可能性など懸念材料がありますが、当第2四半期連結累計期間までの業績動向及び今後の見通しを踏まえ、平成23年6月22日に提出した有価証券報告書記載の平成24年3月期連結業績予想を、次のとおり修正致しました。なお当社グループの経営戦略に変更はありません。

＜平成24年3月期 連結業績予想＞

(単位：億円)

	有価証券報告書提出時 (平成23年6月22日)	今回修正
売上高	2,251	2,330
営業利益	135	170
当期純利益	76	98

※平成24年3月期における業績は、今後様々な要因により上記の業績予想と異なる場合があります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	31,243,223	31,243,223	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	31,243	—	7,896	—	10,159

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,638	46.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,742	5.58
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,069	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	994	3.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	992	3.18
リコージャパン株式会社	東京都中央区銀座七丁目16番12号	763	2.44
三菱石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	364	1.17
計	—	22,869	73.20

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同所有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年12月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 2,116,600	6.77
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 163,100	0.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,197,700	311,977	—
単元未満株式	普通株式 19,523	—	—
発行済株式総数	31,243,223	—	—
総株主の議決権	—	311,977	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,000	—	26,000	0.08
計	—	26,000	—	26,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056	1,615
受取手形及び売掛金	25	47
割賦債権	45,037	45,664
リース債権及びリース投資資産	※2 418,089	※2 423,023
営業貸付金	77,667	82,301
その他の営業貸付債権	17,362	17,925
その他の営業資産	※3 4,890	※3 4,922
貸貸料等未収入金	8,753	8,477
その他の流動資産	44,722	45,552
貸倒引当金	△15,051	△15,149
流動資産合計	603,553	614,380
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	8,400	9,694
社用資産	712	660
有形固定資産合計	9,112	10,355
無形固定資産		
賃貸資産	84	185
その他の無形固定資産	1,814	1,718
無形固定資産合計	1,899	1,903
投資その他の資産		
投資有価証券	753	685
その他	1,789	1,717
投資その他の資産合計	2,543	2,403
固定資産合計	13,555	14,662
資産合計	617,109	629,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,456	16,694
短期借入金	146,627	136,123
1年内返済予定の長期借入金	107,711	66,703
コマーシャル・ペーパー	—	28,000
未払法人税等	4,763	3,294
割賦未実現利益	3,775	3,837
賞与引当金	658	717
役員賞与引当金	15	—
その他の流動負債	38,454	39,268
流動負債合計	319,462	294,639
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	117,216	149,647
退職給付引当金	548	569
その他の固定負債	3,000	2,810
固定負債合計	195,764	228,027
負債合計	515,227	522,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	83,499	88,010
自己株式	△46	△46
株主資本合計	101,510	106,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	97
その他の包括利益累計額合計	137	97
少数株主持分	233	256
純資産合計	101,882	106,375
負債純資産合計	617,109	629,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	115,017	115,166
売上原価	100,027	99,859
売上総利益	14,990	15,307
販売費及び一般管理費	※1 7,189	※1 6,573
営業利益	7,800	8,733
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	9	9
その他の営業外収益	23	11
営業外収益合計	32	21
営業外費用		
支払利息	13	9
社債発行費	64	—
その他の営業外費用	5	1
営業外費用合計	82	10
経常利益	7,750	8,744
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	7,690	8,744
法人税、住民税及び事業税	3,368	3,228
法人税等調整額	△149	356
法人税等合計	3,218	3,585
少数株主損益調整前四半期純利益	4,471	5,158
少数株主利益	31	23
四半期純利益	4,440	5,134

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,471	5,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△40
その他の包括利益合計	△45	△40
四半期包括利益	4,426	5,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,395	5,094
少数株主に係る四半期包括利益	31	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,690	8,744
貸貸資産減価償却費	2,606	2,440
社用資産減価償却費及び除却損	429	436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,189	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	20
受取利息及び受取配当金	△11	△10
資金原価及び支払利息	1,746	1,199
社債発行費	64	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	△4,442	△564
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	4,953	△4,934
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,097	△4,633
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	1,220	276
貸貸資産の取得による支出	△2,505	△3,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	988	△761
その他	1,131	△952
小計	16,250	△2,518
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△1,723	△1,313
法人税等の支払額	△2,050	△4,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,487	△8,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△155	△316
その他	△0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,299	△10,504
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	28,000
長期借入れによる収入	34,588	48,033
長期借入金の返済による支出	△61,607	△56,609
社債の発行による収入	19,936	—
配当金の支払額	△624	△624
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,407	8,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	△440
現金及び現金同等物の期首残高	489	2,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 413	※1 1,615

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

企業の売掛金回収に対する保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
法人7件	45百万円	法人5件	30百万円

※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
リース投資資産	1,085百万円	リース投資資産	383百万円

※3 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
手数料	1,104百万円	1,178百万円
従業員給与手当	1,810	1,894
賞与引当金繰入額	658	717
貸倒引当金繰入額	1,437	558
その他	2,178	2,224

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	593	19.0	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	608	19.5	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,287	2,249	114,537	480	115,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,287	2,249	114,537	480	115,017
セグメント利益	7,187	935	8,122	98	8,220

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,122
「その他」の区分の利益	98
全社費用（注）	△420
四半期連結損益計算書の営業利益	7,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,434	2,259	114,694	472	115,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,434	2,259	114,694	472	115,166
セグメント利益	8,137	952	9,089	92	9,181

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,089
「その他」の区分の利益	92
全社費用（注）	△447
四半期連結損益計算書の営業利益	8,733

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	142円24銭	164円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,440	5,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,440	5,134
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,217	31,217

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 608百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 19円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成23年12月 2 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 亮司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花岡 克典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

